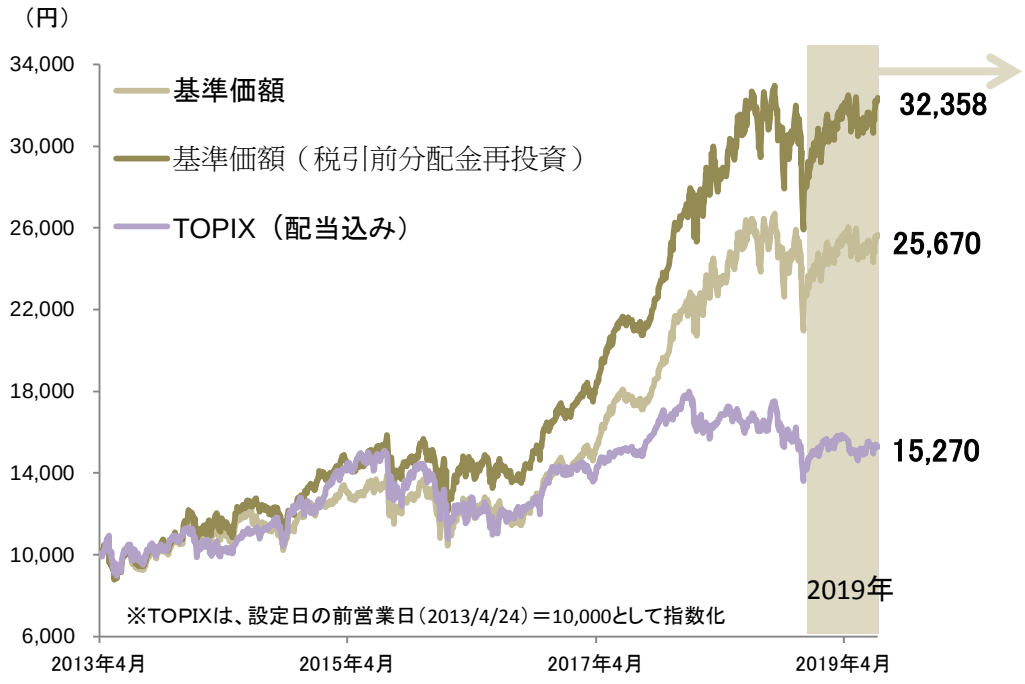
東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン（追加型投信/国内/株式）臨時レポート

年初来の運用実績を振り返る

■基準価額（税引前分配金再投資）とTOPIX（配当込み）の推移

設定日の前営業日（2013/4/24）～2019年7月末



出所：ブルームバーグ

※基準価額（税引前分配金再投資）は、1万口当たり、信託報酬控除後で表示しています。

年初来リターン

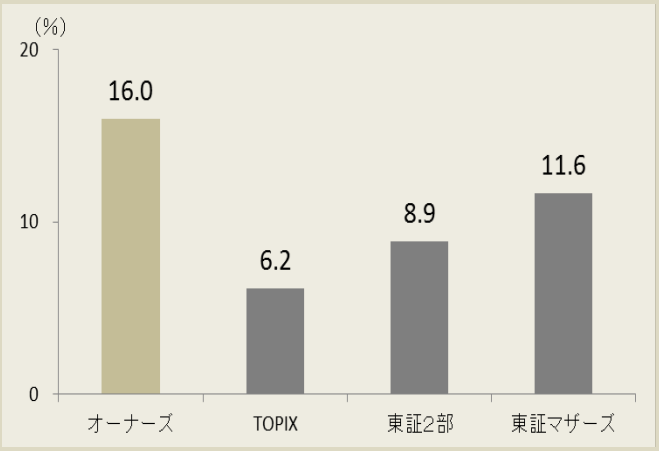
（税引前分配金再投資、2019年7月末時点）

オーナーズ
16.0%

TOPIX（配当込み）
6.2%

対TOPIX差
＋9.8%

■年初来リターン比較 （2019年7月末時点）



当ファンドの年初来リターンは、米中貿易戦争の影響などによる世界的な景気減速懸念が広がる中、16.0%の上昇と、国内株式指数を上回る結果となりました。

外部環境に左右されず、好決算を発表するなど、個別要因により上昇した銘柄がパフォーマンスをけん引しました。

※オーナーズは税引前分配金を再投資したものとして計算。
TOPIX、東証2部、東証マザーズは配当込み　出所：ブルームバーグ

※ TOPIX・東証2部・東証マザーズは、当ファンドのベンチマークではありません。
※ ファンドのリターンは税引前分配金を再投資したものとして計算しているので、投資家利回りとは異なります。
※ 上記は過去の運用実績および動向であり、将来の運用成果や運用動向などを示唆・保証するものではありません。

2019年7月末時点の上位組入銘柄紹介

出所：各社公開情報、ブルームバーグ(株価)

1 創業者のリーダーシップ下、逆風に立ち向かう

ZOZO	東証1部	3092	大手衣料品通販サイト「ZOZOTOWN」を運営

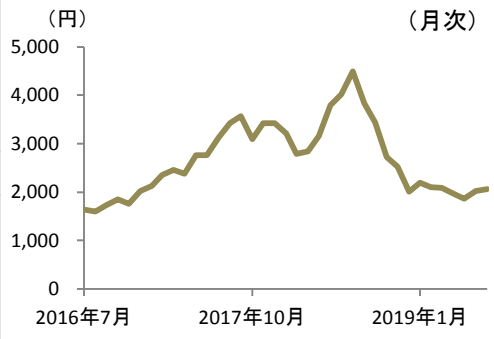
ビジョン、強み

1998年に前澤社長が設立した「有限会社スタート・トゥデイ」が同社のルーツです。2004年に運営を開始したショッピングサイト「ZOZOTOWN（ゾゾタウン）」の出店ショップ数は順調に拡大し、買取ショップを含めた総ショップ数は1,255店になります（2018年12月末）。多くの類似サイトが出てきているなか、同社は先行者としての強みを有しています。

直近の動向

昨年12月に開始した「ZOZOARIGATOメンバーシップ」の開始により、値下げを好ましく思わないブランドの離脱が続くなど、同社にとって逆風の環境にあります。一代で売上高1,000億円を超える企業を作り上げた前澤社長の経営手腕により、現状を打開できるかに注目が集まります。

株価推移（2016年7月末～2019年7月末）



2 事業後継者不足時代の救世主

M&Aキャピタルパートナーズ	東証1部	6080	M&A仲介大手

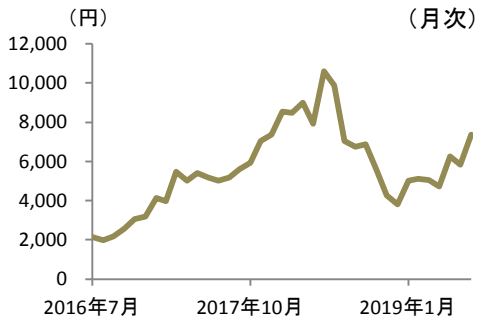
ビジョン、強み

M&A（企業の買収・合併・資本提携など）の仲介を専門にしています。同社は、中堅・中小企業の事業承継に関するM&A案件に注力していることや、基本合意契約を締結するまでの着手金が不要なことなどが特徴となっています。

直近の動向

M&A大型案件の成約件数及び単価が予想を上回るペースで好調に推移していることなどから、2019年4月に2019年9月期通期の業績予想を上方修正。前年同期比、63%の営業増益を見込んでいます。

株価推移（2016年7月末～2019年7月末）



3 高地価の都市部で豊かな住空間を提供

オープンハウス	東証1部	3288	総合不動産会社

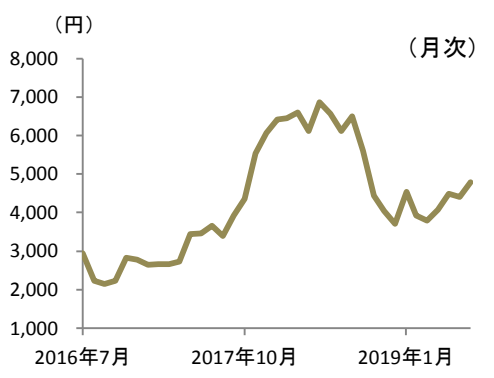
ビジョン、強み

不動産仲介・戸建分譲を主力に、マンション・ディベロップメント、不動産投資まで幅広く事業を展開する不動産企業です。豊富な実績に裏打ちされた企画力や土地仕入れのノウハウを駆使して、コストパフォーマンスが高く、コンパクトながら豊かな住空間を提案することで、通勤時間を短縮し時間を有効活用したい若い子育て世代などのニーズを捉えています。

直近の動向

中期経営計画「Hop Step 5000」の下、2020年9月期に売上高5,900億円の達成を目標に掲げ、戸建関連事業を中心に更なる成長を目指しています。また、最近の東京都内の新築マンション価格の上昇により、都心部の戸建物件の優位性が相対的に高まっていることも、同社が主力とする戸建関連事業にとって追い風となっています。

株価推移（2016年7月末～2019年7月末）



※ 上記に記載の銘柄は、投資事例として記載したものであり、当ファンドへの今後の組み入れを示唆・保証するものではありません。また、これらの銘柄の売買を推奨するものではありません。※上記は過去の運用実績および動向であり、将来の運用成果や運用動向などを示唆・保証するものではありません。

2019年7月末時点の上位組入銘柄紹介

出所：各社公開情報、ブルームバーグ（株価）

4 日本の暮らしを変えたニトリ、世界へ

ニトリホールディングス	東証一部	9843	国内最大級の家具・インテリア製造小売りチェーンを展開

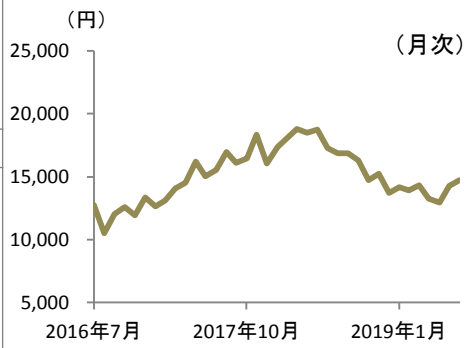
ビジョン、強み

創業者であり、代表取締役会長として手腕を発揮する似鳥氏のリーダーシップのもと、低価格ながらも高品質の商品を販売しています。1988年2月期から32期連続増収増益を達成しており*1、長期にわたる成長を続けています。
*1：2019年2月期時点、連結経常利益ベース、1999年までは単体決算

直近の動向

同社は2032年3,000店舗、売上高3兆円*2の実現を夢に、世界を視野に入れた長期ビジョンの達成に突き進んでいます。足元では中国をはじめとする海外を含めたグローバルな品質改善の取り組みなど、「世界で豊かな暮らしを提供するグローバル企業」を目指し、更なる成長に向けた布石を打っています。
*2：2019年2月期時点では576店舗、6,081億円。

株価推移（2016年7月末～2019年7月末）



5 すべての人が「希望」を持てる社会の実現に向けて

ウェルビー	マザーズ	6556	障がい者向け就労移行支援事業

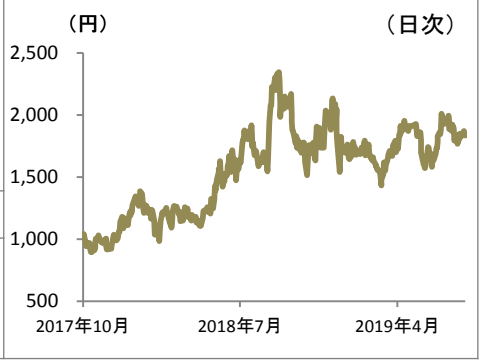
ビジョン、強み

「すべての人が「希望」を持てる社会の実現に向けて」という思いのもと、障がい者の方に向けた就労支援事業を行っています。精神障がい者の就労支援が中核となり、就労に必要な知識および能力向上のための職業訓練を行います。近年では、未就学児・小中高生の障がい者への支援事業も展開し、未就学児から成人まで一貫した支援体制を構築している点も強みとなっています。

直近の動向

2019年3月期の売上高、営業利益、当期純利益は全て過去最高を更新しました。また、2018年4月より民間企業の法定雇用率が引き上げられたことにより、障がい者雇用に取組む企業が増えると予想され、追い風が吹いています。

株価推移（2017/10/5～2019年7月末）



6 中食需要の恩恵を受ける容器メーカー

エフピコ	東証１部	7947	コンビニ弁当など、食品容器の専業メーカー

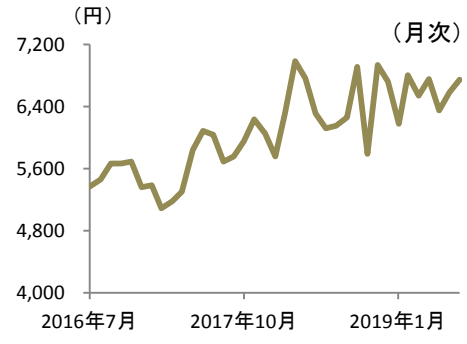
ビジョン、強み

デパートの惣菜トレーやコンビニ弁当の容器など、食品容器の専業メーカーです。「顧客第一主義・現場主義」を掲げ、人々のニーズに沿った容器の開発力に強みを持ちます。また、社会貢献に積極的に取り組んでおり、容器のリサイクルのシステムが確立されていることに加え、障がい者雇用率は13.6%（2019年3月末時点）と、業界トップクラスを誇ります。

直近の動向

近年、高齢化や女性の社会進出に伴い、コンビニ、テイクアウトなど「中食」の需要が増加するにつれ、恩恵を受けるとみています。電子レンジで加熱しても溶けない透明な容器など高付加価値品の売上割合が増加しています。

株価推移（2016年7月末～2019年7月末）



※ 上記に記載の銘柄は、投資事例として記載したものであり、当ファンドへの今後の組み入れを示唆・保証するものではありません。また、これらの銘柄の売買を推奨するものではありません。※上記は過去の運用実績および動向であり、将来の運用成果や運用動向などを示唆・保証するものではありません。

出所：各社公開情報、ブルームバーグ（株価）

7 製品力とIT感度の高い顧客層の存在が強み

MCJ	東証2部	6670	株式会社マウスコンピューターの運営が柱

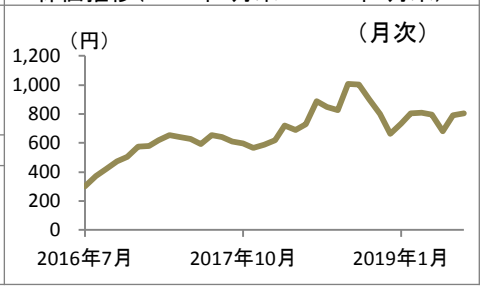
ビジョン、強み

価格と性能のバランスが良いパソコン（PC）を手掛け、高性能ゲーミングPCを提供していることでも有名です。「21世紀を代表する製品サービスを創り、人々の生活を豊かにし、よりよい社会の構築に貢献する会社になる」とのビジョン実現をめざし、製品力とIT感度の高い顧客層の存在を強みに、「幅広いITデバイス×幅広いITサービスの提供」を軸とした成長を目指しています。

直近の動向

主力のPC関連事業は高水準での増収が続いており、伸び悩む国内PC市場で存在感を拡大させています。2019年5月に発表された中期経営計画（2020年3月期-2022年3月期）では、「着実な事業拡大に向け、成長と投資のバランスを図る」とし、取扱製品の拡充とコンテンツ・サービス分野への事業領域の拡大の両輪による成長の実現に向けた取り組みを始めました。

株価推移（2016年7月末～2019年7月末）



8 M&Aとドミナント戦略で売上高1兆円を目指す

ツルハホールディングス	東証1部	3391	大手ドラッグストアチェーンを展開

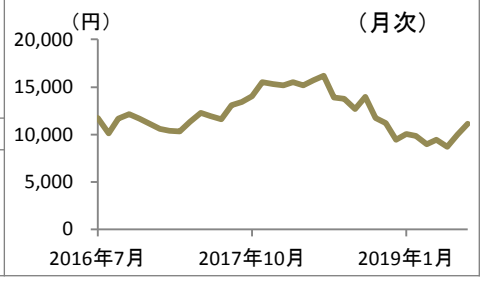
ビジョン、強み

主力の「ツルハドラッグ」を展開しているほか、近年は成長戦略の一つとしてM&A（企業の合併・買収）を積極的に行っており、「くすりの福太郎」、「レディ薬局」、「杏林堂薬局」などを買収しています。同社は、"くすり！と、暮らしに微笑みを。"のスローガンの下、中期目標として、2024年5月期に3,000店舗、売上高1兆円の達成を掲げ、更なる成長を目指しています。

直近の動向

特定地域に集中的に店舗展開するドミナント戦略により、2019年5月期末の国内直営店舗数は約2,000店にまで拡大しています。医薬品だけでなく、化粧品や日用雑貨、食品まで幅広く商品を扱い、PB（プライベートブランド）の導入にも注力しています。

株価推移（2016年7月末～2019年7月末）



9 創業者の社長復帰で期待される収益回復

アダストリア	東証1部	2685	大手カジュアル衣料品製造・販売

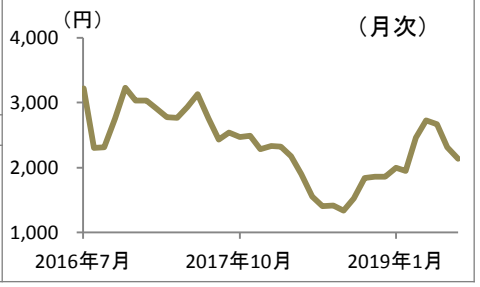
ビジョン、強み

アダストリアは、「グローバルワーク」「ローリズファーム」などのカジュアル衣料品を主力とするアパレル事業を行っています。「ファッションと人生を楽しみ、個性にあふれた世界をつくる」という企業理念のもと、企画から生産販売までを一貫して自社で行うシステムを強みに様々なブランドを展開しています。

直近の動向

近年は、業績の低迷が続いていましたが、2018年3月には、創業者の福田氏が社長に復帰し、強力なリーダーシップを基に業績の回復が進んでいます。トレンドの変化に素早く対応できる生産体制の構築により、基幹ブランドの売上が回復、好調なWeb事業の推進など、改革は進みつつあり、今後の更なる成長が期待できます。

株価推移（2016年7月末～2019年7月末）



10 投資用不動産業界に逆風が吹く中、ビジネスモデル転換を図る

シノケングループ	ジャスダック	8909	投資用アパートやマンションの施工、販売

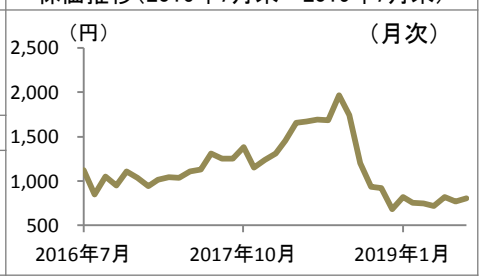
ビジョン、強み

将来の年金への不安が増す中、「土地を持たないサラリーマンや公務員に不動産投資を通じて資産形成の実現を後押ししたい」という思いから設立されました。好立地にデザイン性の高い自社開発物件を数多く販売しています。

直近の動向

足もとでは、個人向け融資審査期間の長期化等の影響を受け、不動産販売事業は苦戦する一方、戦略的ビジネスと位置付ける不動産管理事業などのストックビジネスが好調に推移しています。

株価推移（2016年7月末～2019年7月末）



※上記に記載の銘柄は、投資事例として記載したものであり、当ファンドへの今後の組み入れを示唆・保証するものではありません。また、これらの銘柄の売買を推奨するものではありません。※上記は過去の運用実績および動向であり、将来の運用成果や運用動向などを示唆・保証するものではありません。

ファンドの主なリスク

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金や保険と異なります。ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります(発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。)。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。また、ファンドでは、比較的少数の銘柄への投資を行うことがあるため、より多くの銘柄への投資を行うファンドと比べて、1銘柄の株価変動が投資全体の成果に及ぼす影響度合いが大きくなる場合があります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

ファンドの費用等について

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して上限3.24%*(税抜3%)の範囲内で販売会社が定める料率をかけた額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 ＊消費税率が10%となった場合は、上限3.3%となります。 ※分配金再投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合、手数料はありません。
信託財産留保額	ありません。

■投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に信託報酬率(年率1.5552%*(税抜1.44%))をかけた額とします。信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 ＊消費税率が10%となった場合は、年率1.584%となります。
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用　ファンドの純資産総額に年率0.0108%*1(税込)をかけた額(上限年64.8万円*2)を日々計上し、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。　・組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料　・資産を外国で保管する場合にかかる費用　・信託事務等にかかる諸費用 ＊1 消費税率が10%となった場合は、年率0.011%となります。 ＊2 消費税率が10%となった場合は、上限年66万円となります。 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

【当資料で使用している市場指数について】

□ TOPIXは東京証券取引所が発表している東証市場第一部全銘柄の動きを捉える株価指数です。TOPIXの指数値および商標は、東京証券取引所の知的財産であり、TOPIXに関するすべての権利およびノウハウは東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、公表の停止、TOPIXの商標の変更、使用の停止を行う場合があります。

【ご留意事項】

□当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。□当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。□当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。□投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。□投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。□投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。□投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。□登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

※お申込みメモの内容は、作成日時点のものであり、変更になることがありますのでご留意ください。

購入時	購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示されます。
換金時	換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金価額	換金申込受付日の基準価額
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
申込みについて	申込締切時間	原則として午後3時までに、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
	購入・換金申込不可日	ありません。
その他	信託期間	2030年1月18日まで（2013年4月25日設定）
	繰上償還	以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき　・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき　・やむを得ない事情が発生したとき
	決算日	1月および7月の各18日（休業日の場合は翌営業日）
	収益分配	年2回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。
	課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 個人の受益者に対しては配当控除が適用されます。 ※税制改正等により、課税上の取扱内容が変更になる場合があります。

■ 設定・運用は　東京海上アセットマネジメント株式会社

サービスデスク　0120-712-016
※土日祝日・年末年始を除く9時～17時

商 号 等：東京海上アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第361号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■ お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は

商号（五十音順）	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者　近畿財務局長（金商）第370号	○			
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第61号	○		○	
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第2938号	○			
株式会社 静岡銀行	登録金融機関　東海財務局長（登金）第5号	○		○	
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者　東海財務局長（金商）第10号	○			
株式会社 常陽銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第45号	○		○	
株式会社 常陽銀行 （委託金融商品取引業者　めぶき証券株式会社）	登録金融機関　関東財務局長（登金）第45号	○		○	
株式会社 新生銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第10号	○		○	
第四証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第128号	○			
株式会社 大東銀行	登録金融機関　東北財務局長（登金）第17号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者　近畿財務局長（金商）第20号	○			
株式会社 千葉銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第39号	○		○	
株式会社 中京銀行	登録金融機関　東海財務局長（登金）第17号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者　東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者　近畿財務局長（金商）第25号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者　福岡財務支局長（金商）第75号	○			
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第1977号	○			
株式会社 東日本銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第52号	○			
株式会社 百五銀行	登録金融機関　東海財務局長（登金）第10号	○		○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者　東海財務局長（金商）第134号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○			
株式会社 福井銀行	登録金融機関　北陸財務局長（登金）第2号	○		○	
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者　北陸財務局長（金商）第24号	○			
株式会社 北海道銀行	登録金融機関　北海道財務局長（登金）第1号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	
株式会社 三菱UFJ銀行（委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社）	登録金融機関　関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
株式会社 三菱UFJ銀行（インターネット専用）	登録金融機関　関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関　関東財務局長（登金）第33号	○		○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第181号	○	○		
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第1771号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○